

1 公募型プロポーザル方式採用計画書（案）

1.1 件名

今木・赤山配水区域統合整備事業

1.2 契約期間

令和7年3月から令和12年3月

1.3 概要

a) 目的

本市では、今木配水場と赤山配水場の内、今木配水場を廃止して赤山配水場に統合することとしている。本事業は、配水場の統合に当たり、赤山配水場から今木配水区域へ配水する今木・赤山連絡管を整備することを目的とする。

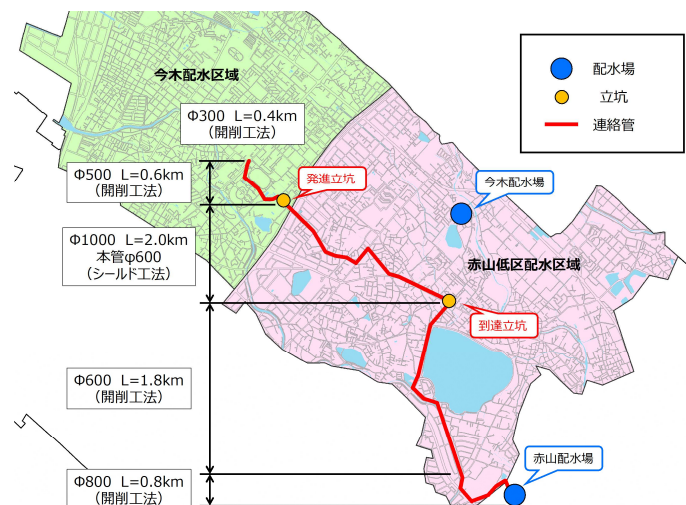
b) 内容

事業内容は以下のとおりであり、設計・施工一括（DB）方式での発注とする。設計・施工一括（DB）方式を採用した理由は次頁のとおりである。

表 1.1 対象事業の数量

口径		φ800	φ600	φ500	φ300	合計
管種		DCIP-NS	DCIP-NS	DCIP-NS	DCIP-NS	
種別		配水本管	配水本管	配水本管	その他	
工種	単位					
開削	m	837	1,831	622	410	3,700
シールド工法	箇所	-	1	-	-	1
	m	-	1,981	-	-	1,981
不断水工	分岐	箇所	-	-	1	1
その他	減圧弁	箇所	-	-	1	1

総延長 計 約 5.7km



【設計・施工一括（DB）方式を採用した理由】

近年、水道広域化や施設統廃合に伴う水道施設の再構築事業においては、浄水場や配水池等の施設の整備だけでなく、管路整備も合わせて計画することが多い。さらに、事故や災害等で被災した場合の影響が大きい基幹管路については、耐震化や老朽化対策による更新需要が増加しつつある。

一方、水道施設の再構築事業の主体者である水道事業者においては、ベテラン職員の退職や人員削減を受けて、特に、大規模施設や中大口径管路の整備事業に対応できる技術者が減少している。その代替方策として、官民連携手法の一つである設計・施工一括（DB）方式の採用が増加している。今後、水道事業体における技術職員のさらなる減少は避けられないと推定されるため、浄水場施設だけでなく、管路においても設計・施工一括（DB）方式の採用が増加していくものと予想される。

本市においても上述の課題は同様である。「岸和田市上水道事業中長期計画」において全体管路の最低限の更新量として10億円／年が必要とされたが、10億円の更新を維持しつつ、今木配水場と赤山配水場の統合に伴う連絡管の整備が必要となる。現状の人員に対する能力対工事量を試算したところ、以下に示すとおり、負荷が約1.5倍になると想定されているものの、人員確保が困難と考えられるため、設計・施工一括（DB）方式での更新事業の導入可能性を検討したところ、設計・施工一括（DB）方式の採用により、工事期間の削減、工事費用の削減、職員の負荷の低減の効果が見込めると判断した。

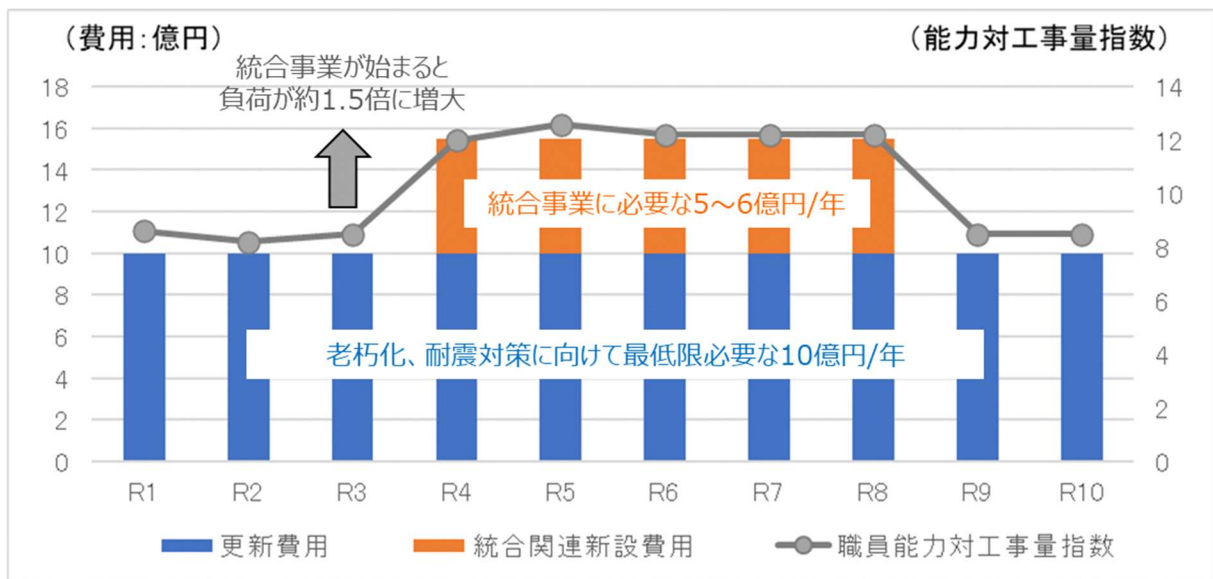


図 1.1 今後必要な費用と職員能力対工事量指数

出典) 岸和田市上水道事業中長期計画

c) 予算額（予定）

4,365,130,000 円（税込み）

d) 日程（予定）

令和 6 年 4 月上旬	公募開始
令和 6 年 4 月中旬	説明会開催
令和 6 年 5 月上旬	質疑書締切
令和 6 年 6 月中旬	質疑回答公表
令和 6 年 7 月上旬	参加申込書等の提出締切
令和 6 年 7 月下旬	参加資格確認結果の通知
令和 6 年 10 月下旬	企画提案書等の提出締切
令和 6 年 12 月上旬	プレゼンテーション
令和 6 年 12 月中旬	外部有識者意見聴取
令和 7 年 1 月中旬	選定結果の通知

1.4 公募型プロポーザル方式を採用する理由

a) 本件が公募型プロポーザル方式の対象業務に適合する理由

本事業は、設計・施工一括（DB）方式での発注になり、基本設計での事業方針は整理しているものの、地下埋設物が錯綜する市街地を通過する大規模な工事である。また、今木配水場の廃止が遅れると設備更新が必要となり、可能な限り早期かつ確実な事業完了が必要となる。

本事業を確実かつ早期に完了させるためには、以下の高度・専門的な能力が求められ、設計・施工に係る現場状況に適した技術的提案の余地（工法やルート）があることから、公募型プロポーザル方式を採用することとした。

- ① 設計と施工を同時に実施するための高度・専門的な企画力や調整力
- ② 設計と施工を同時に実施することによる費用、施工期間削減等の提案力
- ③ 地下埋設物が錯綜する工事難易度の高い工事対応への高度・専門的な技術力

b) 本件が入札により業者選定することができない理由

本事業は前述のとおり、高度・専門的な能力が求められるため、競争入札による事業者選定では可能な限り早期かつ確実な事業完了が達成できない。

本事業は設計・施工一括（DB）方式であり、仕様を定めず、性能を満たしていれば工法や手法を問わない性能発注方式により、民間事業者の創意工夫やノウハウを活用することを目的としている。一般的な仕様発注であると、現場状況に整合した工法やルート、費用や整備期間の削減などの民間事業者の創意工夫やノウハウの活用が難しくなる。

また、本事業は下記に示す設計・施工分離（設計交渉・施工タイプ）での契約を想定（基本協定→基本契約→設計委託契約→工事請負契約の順番となる）しており、工事請負契約は実質的に随意契約になることを考慮すると、契約の弾力性のある公募型プロポーザル方式が適していると判断する。なお、管路工事は、公募段階では予見できない支障物や他の占有物件の存在等の潜在的なリスクがあるため、設計・施工一括契約の場合、民間事業者側で大きなリスクを負担する必要があり、民間事業者の事業参加の判断に悪影響を及ぼすこととなる。そのため、各種リスクを設計変更という形で担保できる設計・施工分離での契約が最も適すると判断される。

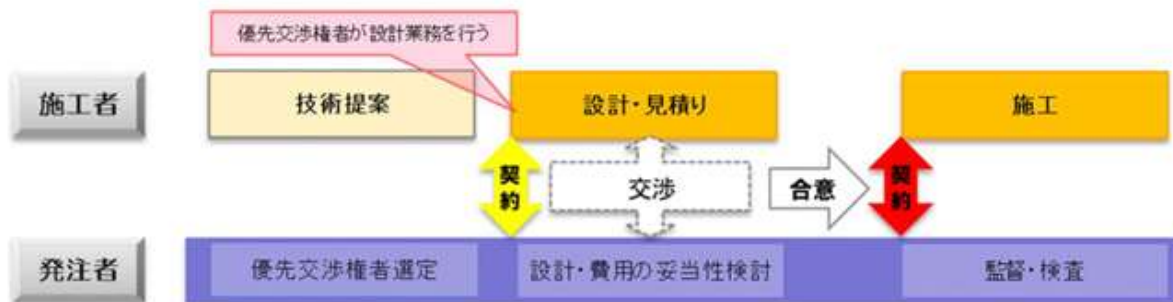


図 1.2 設計交渉・施工タイプの契約フロー

出典) 国土交通省直轄工事における技術提案・交渉方式の運用ガイドライン (国土交通省)

参考に、「国土交通省直轄工事における技術提案・交渉方式の運用ガイドライン (国土交通省)」に示される設計交渉・施工タイプの手続きフローを次頁に示す。同ガイドラインにおいてプロポーザル方式を指定している文言はないが、「優先交渉権者」の表現でガイドラインを構成しているため、設計交渉・施工タイプにおいてはプロポーザル方式を想定していることが伺える。

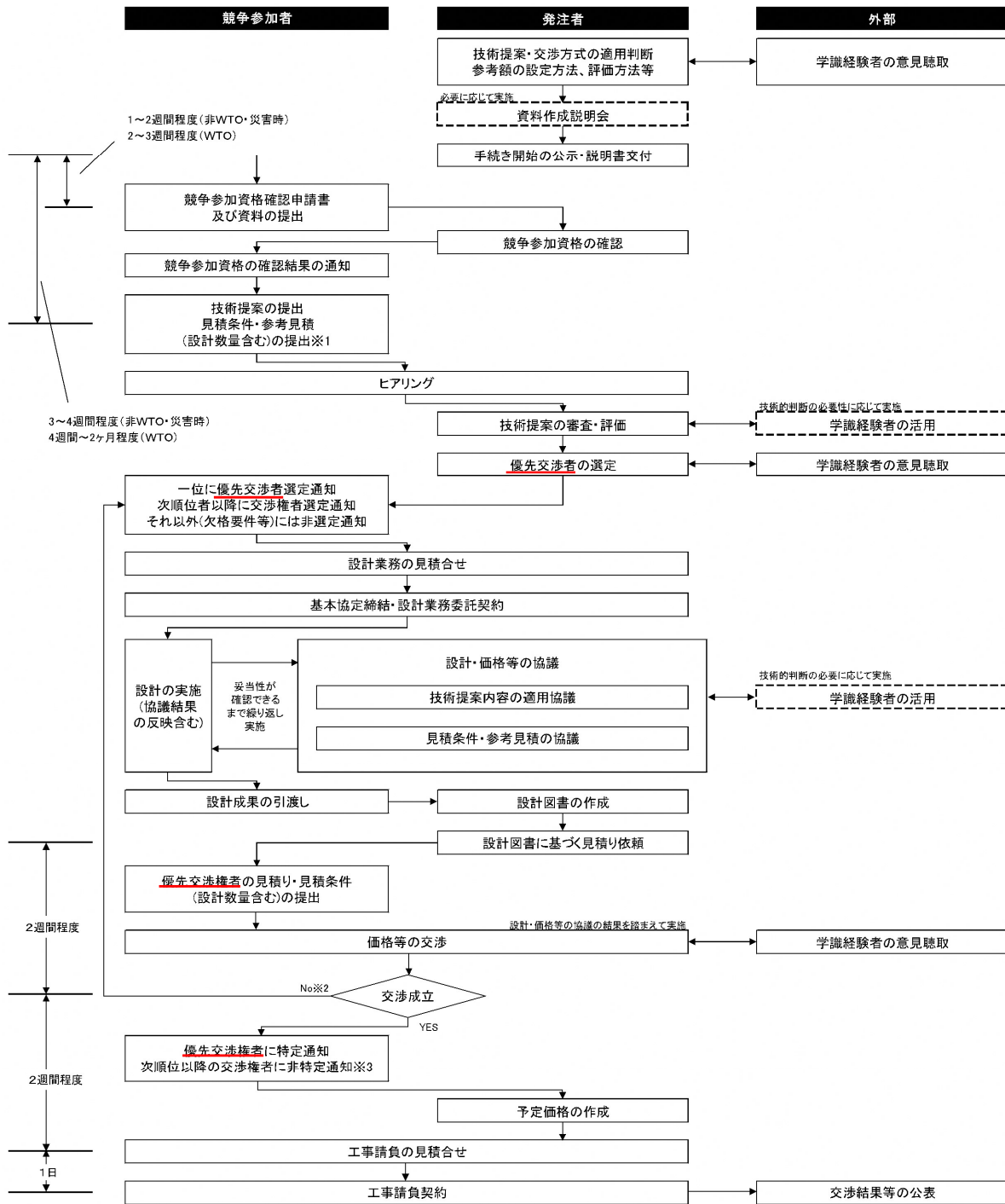


図 1.3 (参考) 設計交渉・施工タイプの手続きフロー

出典) 国土交通省直轄工事における技術提案・交渉方式の運用ガイドライン (国土交通省)

1.5 参加資格要件

本事業では設計・建設 JV での事業実施を予定しており、予定する事業スキームは以下のとおりである。

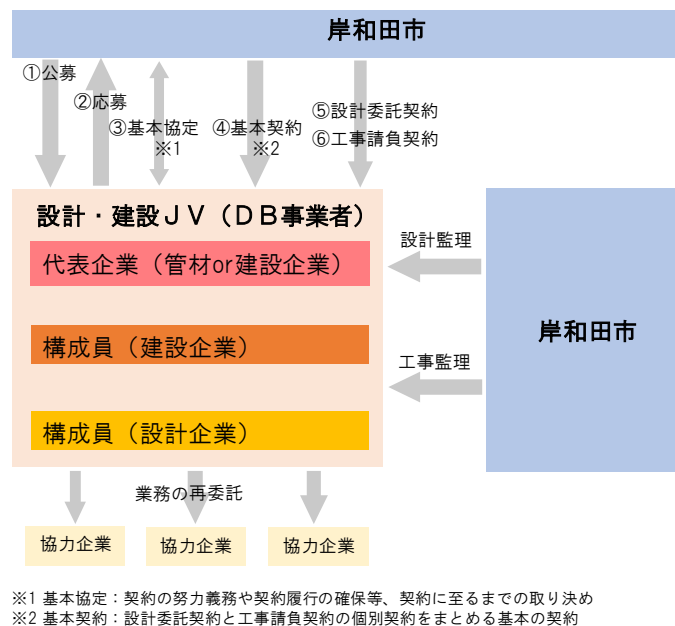


図 1.4 事業スキーム（予定）

設計・建設 JV の構成企業に求める参加資格要件は以下を予定している。なお、広く提案を求め
るため、工事指名競争入札参加資格においては指名業種を問わないこととする。

【管材企業／建設企業】

- ・「建設工事指名競争入札参加資格者名簿」に登録され、本事業の参加資格確認日までに競争入
札参加者の資格を得ている者であること。

【設計企業】

- ・「測量コンサルタント指名競争入札参加資格者名簿」に登録され、本事業の参加資格確認日ま
でに競争入札参加者の資格を得ている者であること。

1.6 評価基準（予定）

- ① 業務実施面
 - ア 業務実施体制 10点
 - イ 業務実績 10点
 - ② 企画提案面
 - ア 提案内容の的確性 20点
 - イ 提案内容の独創性 20点
 - ウ 提案内容の実現性 20点
 - ③ 価格面 20点
- 100点

5 評価基準（標準例5）

評価基準例

	評価項目	評価の視点	指標	配点
業務実施面	経営規模	経営規模の妥当性	資本金、売上高 等	20
	業務遂行力	業務遂行体制の妥当性	企業の技術者数 等	
	業務執行技術力	当該業務を遂行するために必要な知識・経験	同種・類似業務の実績 等	
	実施体制	適切な業務を提供できる実施体制か	担当者数、担当者の配置、構成 等	
	担当者評価 ※主任担当者、担当者とそれぞれ分けて評価することも可能	担当者の経験や実績等	経験年数、実務実績の有無 等	
企画提案面	提案事項を実施するに当たっての取組方針	業務の理解度はあるか	目的・条件・内容の理解度が高く、簡潔に記載されているか	80
	業務の実施手続き	業務実施手続きを示す業務フロー又は工程表等は妥当か	実施フロー又は工程表等の的確性	
	現況・課題への理解度	地域の現況・特有の課題への理解は十分か	地域特性等諸条件の理解度	
	提案内容の的確性	提案内容は業務要求水準を充足しているか		
		検討項目の内容は具体的で量も妥当か	主要検討事項の把握度及び具体性	
		独創的かつ実現性があるか	独創性・実現性	
		実施手法は的確であるか	業務手法の妥当性	
	特定テーマへの提案 ※テーマ毎に設定する	特定テーマ（環境、安全、景観、合意形成等）との整合性は高いか	取組み姿勢の明確性、付随・関連業務への適切な対応度	
	資料調達力	資料等がわかりやすいか、誤字脱字が少ないか	資料の正確性	
	説得力（ヒアリング）	説明に説得力があるか		
取組み姿勢（ヒアリング）	積極的に取組む意欲を感じられるか	業務への意欲、積極性		
	その他必要事項			

※上記内容を参考に、発注業務に適した評価項目を加除修正、各項目ごとに点数配分を設定する。

※当該標準例5の評価項目のうち、「業務実施面」については、客観的評価項目として所管課において採点を行うことができるとし、「企画提案面」については外部有識者の意見を参酌し選定委員が採点を行う。

出典）岸和田市公募型プロポーザル方式事務マニュアル

1.7 過去の経緯

「今木・赤山配水区域統合基本設計他業務委託（R3.3）」において、今木・赤山連絡管の基本設計を実施するとともに、民間活力導入可能性調査を実施し、本事業を設計・施工一括（DB方式）での発注とする方針とした。

【令和2年度】 ①契約先：株式会社NJS

1.8 その他

本プロポーザル方式実施に当たっては、「岸和田市上下水道局プロポーザル方式実施に関する要綱」を基本としつつ、要綱に定めるもののほか、プロポーザル方式の実施についての手続き等については「岸和田市公募型プロポーザル方式事務マニュアル」を参考にして行う。